

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島県産業振興センター
所 管 部 局	商工労働部
担 当 課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

(1) 中期計画に掲げる５本の柱とその評価（付表２の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和４年度～令和６年度）に掲げる基本目標「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の５本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・技術革新支援

本県の次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギーや環境・リサイクル関連産業等新たな産業への県内企業の新規参入・育成に向けた支援を実施するとともに、事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、技術の革新及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

(ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表２ NO.1）

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会１回 企画運営委員会１回

分科会 太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素、熱利用

・再エネ関連産業新規参入企業の発掘

31社が新規参入の可能性ありと判断され、継続支援を行っていくこととした。

・再エネ人材育成伴走支援

20社に対して、各企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

・事業化ワーキンググループの設置 ５グループ（令和６年度に活動したもの）

・事業化支援 ５０社を選定し市場ニーズの把握や販路拡大などを支援した。

・首都圏展示会 第19回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

出展者 エネルギー・エージェンシーふくしま

スマートエネルギーウィーク2025（春）

出展者 県内６企業・団体

・海外展示会 E-world energy & water 2025

出展者 県内２企業・団体

・エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数

73件（目標34件）

(イ) REIFふくしま2024開催事業委託業務（付表２ NO.2）

本県再生可能エネルギー産業の育成・集積を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連産業等の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供することを目的に「第13回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2024）」を開催した。

(ウ) 2024年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務（付表２ NO.3）

東日本大震災の被災地（県内１５市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型４件

- ・個別型８件

（エ）福島県風力メンテナンス推進事業委託業務（付表２ NO.4）

本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、協議会を２回開催した。また、拠点化に向けたプロジェクトとして、人材育成のうち基礎教育の分野について関係機関と研修の内容を検討し、テクノアカデミー会津及び浜の生徒及び一般社会人を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施した。

（オ）福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務（付表２ NO.5）

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積を推進する取組を行った。２１０の企業団体による研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

- ・研究会 ２回、企画推進委員会 ２回

（カ）福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘）（付表２ NO.6）

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングのいる海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

具体的には、１０月に開催した「ＲＥＩＦふくしま２０２４」に海外の企業６社を招聘し、エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングを行った。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。

（キ）福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）（付表２ NO.7）

欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world energy & water ２０２５」への県内企業の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・県内出展企業等 ２者

（ク）「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業（付表２ NO.8）

先進的な風力発電に関するＯ＆Ｍ技術開発を推進する一方で、それらを担っていく人材を育成する必要があることから、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を活用し、風力Ｏ＆Ｍに参入を目指す企業を対象にワークショップを開催（９月と１０月の２回）するとともに、海外の風力Ｏ＆Ｍ改善技術に関する調査を実施した。

イ 地域課題解決型起業支援事業（付表２ NO.9）

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・応募件数８５件（目標５０件）、採択件数２８件（目標３０件）

ウ テック系起業家支援事業（付表 2 NO. 10）

テック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援した。

- ・テック系スタートアップからの相談件数 120件
- ・テック系スタートアップと県内企業等とのマッチング 6件
- ・テック系スタートアップセミナーの開催 4回

エ アカデミアシーズ創出等事業（付表 2 NO. 11）新規

県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施した。また、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援機関の連携強化を図った。

- ・県内大学教員等の訪問調査 55者
- ・研究成果による起業や事業化に向けた試作開発等支援 11件

オ 産業財産権出願経費等助成事業（付表 2 NO. 12）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、国内や外国に産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成 助成件数33件（目標20件）

カ ふくしま産業応援ファンド事業、市場調査・研究開発経費助成事業

（付表 2 NO. 13）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業
応募件数32件 交付決定件数15件 交付決定額33,429千円
事業化件数5件
- ・中小企業育成支援事業
応募件数2件 交付決定件数2件 交付決定額2,000千円

キ 競争的研究資金獲得支援事業（付表 2 NO. 14）

中小企業等が保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

- ・相談件数102件（目標100件）
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数10件（目標10件）

【事業の評価】

新たな産業の創出として、エネルギー・エージェンシーふくしまを運営し、再生可能エネルギー産業の推進に向けた各種取組みにより、73件の取引成約に結び付けることができた。

また、技術革新支援として、知的財産における権利取得費用の助成（33件）や、ファンド事業における研究開発費等助成（32件）により、目標を上回る支援を行うことができたほか、新規事業として取り組んだアカデミアシーズ創出等事業において、県内大学発スタートアップの創出のため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施することができた。

② 経営課題へのワンストップ総合支援

中小企業における経営改善のための財務分析や収益力改善計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談や、さらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援

や、事業承継にかかる支援など、県内中小企業に対しより実効的な支援を行った。

さらには、東日本大震災等で被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイスや事業計画策定支援や、既往再建買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップなど幅広い相談にも対応した。また、中小企業活性化協議会において、経営が悪化しつつある中小企業に対する収益力改善、事業再生、再チャレンジを一元的に支援した。

デジタル化による競争力の強化や生産性向上のための相談対応や、専門家派遣、設備投資の支援なども行った。

ア 経営支援プラザ等運営事業（付表 2 NO.15）

- ・相談件数 862 件（目標 750 件）
- ・専門家派遣 159 件（目標 250 件）
- ・メールマガジン配信件数 72,025 件（目標 60,000 件）

イ よろず支援拠点事業（付表 2 NO.16）

- ・相談対応件数 3,927 件（目標 2,701 件）
- ・課題解決件数 62 件（目標 460 件）

ウ 事業承継・引継ぎ支援センター事業（付表 2 NO.17）

- ・相談件数 228 件（親族内承継 98 件、第三者・従業員承継 130 件）
- ・成約件数 54 件（親族内承継 26 件、第三者・従業員承継 28 件）

エ 事業承継支援人材育成事業（付表 2 NO.18）

- ・中小企業支援担当者育成研修会開催 1 回
- ・事業承継税制等支援者養成研修会開催 2 回
- ・事業承継税制等活用者支援研修会開催 1 回

オ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（付表 2 NO.19）

- ・相談件数 282 件（目標 245 件）

カ 中小企業再生支援等事業

（ア）中小企業再生支援事業（付表 2 NO.20）

- ・相談件数 145 件（目標 80 件）
- ・経営改善計画策定支援の利用申請件数 79 件（目標 80 件）
- ・再生計画完了件数 55 件

（イ）産業復興相談センター事業（付表 2 NO.21）

- ・相談実企業数 0 件（相談延べ件数 0 件）
- ・令和 6 年度エグジット件数 7 件（目標 7 件）

【事業の評価】

経営課題への総合支援として、経営支援プラザ、よろず支援拠点、中小企業活性化協議会において、企業の経営状態やフェーズに合わせた経営相談対応と課題解決に取り組んだ。物価高や人材不足、コロナ融資の返済開始等、中小企業を取り巻く厳しい環境下での相談対応を行い、課題解決に向けて貢献することができた。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、また、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 機械貸与事業（付表 2 NO.22）

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成 26 年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・決定件数 19 件（目標 40 件）
- ・貸付額 374,586 千円

イ 取引先拡大支援事業（付表 2 NO.23）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連産業協議会）や技術向上等の支援、東北・北海道・新潟の８道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った。

- ・受発注取引あっせん １，５９８件（目標１，５５０件）
- ・受発注あっせん成立 ９５件（目標９３件）

ウ 上海拠点運営事業（付表２ NO.24）

県内企業のビジネス支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、上海定期路線の再開要望等を行った。

- ・上海事務所への来訪者数 １２７名
- ・便宜供与（仲介・あっせん等）１１１件

エ 被災中小企業施設・設備整備支援事業

（ア）東日本大震災関連（付表２ NO.25）

東日本大震災及び令和３年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。また、令和４年６月より、令和４年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

- ・貸付決定件数累計２２６件 貸付決定金額累計８，０３０，０９９千円

（イ）令和元年台風第１９号等関連（付表２ NO.26）

令和元年台風第１９号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。令和２年８月から事業を開始した。

- ・貸付決定件数累計５件 貸付決定金額累計１０９，７００千円

オ 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業（付表２ NO.27）

A 原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

- 貸付決定件数累計５６７件 貸付決定金額累計１１，９８５，７９０千円

B 原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

- 貸付決定件数累計３５９件 貸付決定金額累計３，６７０，１４６千円

C 被災１２市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

- 貸付決定件数累計２３件 貸付決定金額累計１８１，２４１千円

カ 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業（付表２ NO.28）

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初３年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

- ・受付件数１１，５１９件

キ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業（付表２ NO.29）

原子力災害により被害を受けた避難指示区域において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助する国の事業の基金管理を行った。

令和６年度中に公募のもの

- ・製造・サービス業等立地支援 応募件数２７件 採択件数１２件
- ・商業施設等復興整備補助 応募件数５件 採択件数５件
- ・地域経済効果立地支援 応募件数５件 採択件数３件

【事業の評価】

経営基盤強化への支援として、企業が必要とする機械設備の割賦・リースによる導入（１９件）により、金額ベースでは目標とする水準を達成することができた。

また、取引拡大に向けて、商談会や自動車メーカーとの展示商談会の開催や、企業訪問による個別案件のあっせん紹介等により、目標を上回る９５件の取引成約に結び付けることができた。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の復興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

ア 産業人材育成支援事業（付表2 NO.30）

（ア）経営力育成講座

- ・管理会計 2回 参加延べ44名
- ・人材定着のための採用・育成 2回 参加延べ17名
- ・全員参加型組織の作り方 2回 参加延べ12名
- ・経営計画の作成 2回 参加延べ16名
- ・マーケティング 2回 参加延べ10名

（イ）経営実践セミナー

- ・製造業新入社員セミナー 1回 参加12名
- ・5Sセミナー 1回 参加17名
- ・5S実践工場見学 1回 11名

（ウ）企業経営トップセミナー

- ・中小企業におけるAI最新活用術 1回 参加84名

（エ）製造業中核人材育成セミナー

- ・令和6年度製造業中核人材育成セミナー 30回 556名

【事業の評価】

人材育成支援として、次世代の経営者候補の育成や製造現場での中核人材の育成に向けてセミナーを中心に支援を展開し、目標を上回る901名の受講者を参集し、受講者からはいずれも高い肯定的評価を得ることができた。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進に努めた。

ア 福島県産業交流館管理運営事業（付表2 NO.31）

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等での貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行った。

6年度は各種広報媒体を使用した館と催事のPR、県内外での営業活動を行った。また、館内のサイン強化、長机の更新など、設置者の業務を補完する備品の更新、および小規模修繕など、館の利便性向上に取り組んだ。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績45.3%（目標40.0%）
（面積換算） コンベンションホール 実績53.8%（目標55.0%）

イ コラッセふくしま管理運営事業（付表2 NO.32）

指定管理者として会議室等の貸出しや、管理及び使用料徴収業務を行うとともに、1階アトリウム等を活用した県民参加型による賑わいづくりを支援し、交流の場を創出した。

令和6年度は、市施設の使用料のコンビニ払い・スマホ決済へ対応、ホームページ上に会議室等VRツアーを掲載し、利便性向上を図った。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績40.6%
（面積換算） （目標60.0%）
福島市産業交流プラザ 実績58.3%
（目標65.0%）

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① サービス利用者の声の反映

- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）

- ・よろず支援拠点利用者への満足度アンケート調査（年１回）
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年１回）
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年１回）
- ② 企業動向の把握
 - ・事業承継に関するアンケート調査（年１回）
 - ・「地域課題解決型起業支援事業補助金」過去３年間の採択者に対するアンケート調査（年１回）
 - ・過去３年間の専門家派遣実施企業への現況調査（年１回）
 - ・プロフェッショナル人材の活用に関するアンケート調査（年１回）
 - ・発注企業調査（年１回）
 - ・下請取引状況調査（年１回）
 - ・県内主要企業発注動向調査（年１回）
 - ・県内企業動向把握分析調査（年４回）
 - ・景気動向調査（年４回）
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
 - ・技術支援部業務懇談会（年１回）
 - ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会（年２回）
 - ・ふくしま風力メンテナンス拠点化・推進協議会（年４回）
 - ・よろず支援拠点フィードバック委員会（年１回）
 - ・福島県事業承継ネットワーク情報連絡会（年１回）
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点地域協議会（年４回）
 - ・中小企業再生支援協議会（年１回）
 - ・輸送用機械関連産業協議会（年１回）
 - ・設備支援審査委員会（月１回）
 - ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月１回）
 - ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月１回）
 - ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年３回）
 - ・特許出願経費等助成事業選定委員会（年３回）
 - ・中小企業外国出願支援事業選定委員会（年１回）
 - ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会（年２回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。特に中小企業の経営課題が複雑・多様化している中で、商工団体等の関係機関との連携は不可欠となっている。事業者に寄り添った支援が行われるよう関係機関はもとより、センター内部での各部署間の連携にも一層力を入れる。併せて、プロパー職員についても、自己啓発活動への助成や中小企業診断士養成課程への職員派遣などにより、職員の資質向上に継続して取り組む。

視点２：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

１ 経営状況（付表３）及び経営分析等（付表４）についての評価

(1) 収支のバランスについて

当センターの収入は、国や県等からの補助金、受託金、指定管理料、基金等の運用益、貸与事業の割賦販売及びリース取引の収入等である。

- ① 令和6年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）はマイナス38,126千円となっている。主な要因は機械貸与事業の貸倒引当金繰入の増加のほか、産業交流館にて内部留保金を活用した修繕や備品整備を行ったことである。
 - ② 基金等の運用益収入は、国の金利政策に伴い今後は増加していくことが予想される。国債や地方債など安全資産での運用を原則とし、運用期間などに配慮しながら有利な運用となるよう適正に管理していく。
 - ③ 経済状況の変化を見極めながら、貸付先に対する債権管理を強化し、貸倒損失の低減に努める。
- (2) 新たな事業への取組みと評価
- ① 県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施するとともに、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援機関の連携強化を図った。
- (3) 経費節減策や業務効率化の取組みと評価
- ・従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費節減を実施した。
 - ・各拠点で発注していた消耗品を、一括発注とすることで経費節減に取り組んだ。
 - ・電子決裁機能の利用を促進し、ペーパーレス化を進めた。
 - ・会計システムを増設し、各拠点で作業ができるよう効率化を図った。
 - ・決算業務の流れを整理し、手戻りが起きにくくなるよう効率化を図った。
 - ・所得税や都道府県民税及び住民税について、e-Tax及びeLTAxを活用した電子申告手続きを導入し、業務の効率化を図った。
 - ・職員の年末調整を職員個人が直接システム入力できるようにし、業務の効率化を図った。

2 サービス向上策の評価

- (1) 産業交流館
- ① サービス水準向上のための取組
 - ・インターネット接続のための有線LANを全館に整備し、有料の新サービスを開始した。これまでは、主催者がその都度費用負担し、光ケーブル敷設工事をしてきたところ、新サービスにより、壁コンセントからインターネット接続できる環境が実現し、利便性が大幅に向上した。併せて、フリーWiFiを最新のものに更新した。これにより、多くの来場者が同時に安全に無料でネットアクセスできる環境となった。
 - ・主催者向けの貸出備品である移動式ステージを最新のものに更新した。これにより、舞台等を設営する際の労力が大きく減少し、安全性が高まった。
 - ② 施設利用者（主催者）の増加のための取組
 - ・県内外のリピーターや各種団体を訪問（465件）し、継続利用の要請と新規顧客の開拓を行った。
 - ・（公財）郡山コンベンションビューロー（KCB）の構成員として、主に各種学会事務局を訪問するなど首都圏営業を行い（4回）、将来の大会等の開催を働きかけた。
 - ・利用促進交付金（補助金）を使い、新たな業態の催事開催（スイーツ、ハンドメイド）を誘導し、貸館拡大を図った。
 - ③ 施設利用者（来館者）の増加のための取組
 - ・チラシ、地元新聞、HP、郡山市記者クラブへの投げ込みなど、さまざまな広報媒体を通して、貸館イベントをPRし、来場を呼び込んだ。
 - ・開館25周年を迎えるにあたり、館内で記念事業「写真ポスター展」を開催し、来館者に、これまでの催事の様子などを振り返り、楽しんで頂くことが出来た。また、福島民報と福島民友新聞に、25周年記念広告を掲載し、当館の存在とその役割をアピールした。
 - ④ 行動規制の速やかな全廃による催事マインドの醸成
 - ・令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更と同時に、

貸館条件として長期に運用してきた行動規制を全廃し、制限のない本来の館利用を実現するとともに、その周知を進めた。

(2) コラッセふくしま

- ① 職員を全国展示場連絡協議会等が主催する研修会へ派遣したり、センター職員を対象にした情報セキュリティ研修の受講、防火・防災意識向上に関する研修への参加、また中小機構のマナビーキャンパスを活用した課内研修を自主的に実施するなど、職員の資質、能力の向上に取り組んだ。
- ② 福島市コンベンション推進課や福島市観光コンベンション協会等との連携により、シンポジウムや研究大会等催事の福島市誘致を実現した。
また、福島駅東口開発と連動した、今後のコンベンション等誘致にかかる意見交換を積極的に行った。
- ③ 県内外類似施設の視察や意見交換を実施し、施設利用促進にむけ、新たに当施設のPR用パンフレットの設置を依頼し、施設利用者の増加に務めた。
- ④ Google ビジネスプロフィールやHP及びX（旧 Twitter）を活用し、定期的に情報を発信を行い、また、HP上に360°VRツアーを掲載したり、申請書類をHP上よりダウンロードできるようにするなど、利用者の方がより利用しやすい環境の整備を行った。
- ⑤ 利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が95.3%と高い評価を得た。
- ⑥ 毎月定例の打合せを行い、担当者間での情報共有を図るとともに、業務の効率化やサービス向上に向けた業務改善等についても積極的に取り組んだ。
- ⑦ 感染症等防止策として以下の対応を引き続き実施した。
 - ・施設利用にかかるガイドラインの見直しを行い、利用者に継続して協力を促した。
 - ・感染症予防の観点から施設内備品は、一部そのまま常設し、安心・安全に利用いただく環境に努めた。（館内各フロアにアルコール消毒液、非接触型温度計、講演者等用飛沫防止パネルの希望者への貸出、会議室受付への飛沫防止パネルの設置継続、サーキュレーターを設置による換気の継続等）
 - ・設営作業時の除菌作業を実施継続した。（テーブル、椅子、マイク、ドアノブ、電気スイッチ、手すり等）
 - ・主催者向け「Free Wi-Fi」環境を引き続きPRし、コロナ後も使用が増えている「オンライン会議」の活用を促進した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業を展開している。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成２０年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置づけられるものである。
- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている。

〈実施事業の評価〉

○新たな産業の創出・技術革新支援

- ・エネルギー・エージェンシーふくしまの運営については、再生可能エネルギー及び水素関連産業の育成・集積に向けて、県内企業のネットワークの構築、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援し、成約件数等で一定の成果を上げたことは評価できる。
- ・ふくしま再生可能エネルギーフェア（REIF ふくしま）については、海外を含む県内外の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供しており、本県再生可能エネルギー及び水素関連産業の集積・育成に向けた重要なイベントとして実施できた。
- ・風力メンテナンス推進事業については、風力メンテナンスの拠点化に向けて検討する協議会を計２回開催するなど、風力発電事業者、風車メーカー、県内企業、関係機関が相互に連携しながら、プロジェクトの検討・実施が適正に行われたほか、テクノアカデミー会津や浜、県立の工業高校の生徒等を対象に、人材育成に積極的に取り組んだことは評価できる。
- ・福島県海外連携交流事業については、ふくしま再生可能エネルギーフェア（REIF ふくしま）の開催に合わせて海外企業を招聘し、県内企業とのマッチング機会の創出や県内企業の技術情報の提供を実施したほか、欧州最大級の展示会「E-world」への県内企業の出展や現地でのマッチングを支援し、県内企業の海外展開を推進したことは評価できる。
- ・福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金については、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化と産業の基盤となる科学技術の振興を支援し、本県産業の発展を図るために実施している事業であり、センターの理念と合致している。
- ・地域課題解決型起業支援事業補助金については、社会課題の解決を目的とした起業を経営、経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図るものであ

り、当団体の基本理念・目標に合致している。運営体制も問題なく、適宜関係機関と連携することにより、県内起業家の発掘・育成に大きく貢献した。

- ・ テック系起業家支援事業については、技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、県内起業家のネットワーク構築に貢献した。
- ・ アカデミアシーズ創出等事業については県内大学発スタートアップに対し事業立ち上げに係る伴走支援からパートナー企業とのマッチング、研究成果による起業への支援など実施することにより、県内大学発スタートアップのロールモデル創出につながった。
- ・ 特許等調査・出願経費助成事業については、県内中小企業者の特許出願等を支援することで、積極的な知的財産権取得を促すものであり、県内中小企業者にとって有益なものである。
- ・ ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業については、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発試作を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。

○経営課題へのワンストップ総合支援

- ・ コンサルティングサービス事業については、相談件数、専門家派遣件数ともに令和5年度の実績を上回っている。専門家派遣実施企業からの肯定的評価は、昨年度に引き続き9割を超えている。相談対応件数は目標を上回ったが、専門家派遣件数は目標を下回っており、利用者数の向上を図る必要がある。
- ・ 事業承継支援人材育成事業について、セミナーの企画立案段階から県と協力して積極的にかかわっており、参加者数の増加等の成果につながった。
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点事業について、企業への積極的な訪問により、相談件数や成約件数の増加等の成果につながった。
- ・ 設備投資支援事業（機械貸与）について、決定件数の目標40件に対して19件であるが、過去4年間で比較した場合、件数・金額が上回っている。今後も周知等に力を入れてさらなる貸付の増加に期待する。

○より確かな経営基盤強化への支援

- ・ 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業については、対象債権全てが利子補給期間である3年間を経過したため、令和6年度の11,519件で事業終了した。最終年度であり、事業終了に向けた、金融機関への適切な指示や交渉、特殊事例の県事務局への伺い等を適宜実施した。一部金融機関のシステム変更に対しても、交渉により円滑に事業完遂するなど、県内中小企業者支援に寄与したものと評価できる。

○公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・ 福島県産業交流館管理運営事業については、利用者サービスの向上、新規利用者の獲得努力を行い、施設稼働率を向上させ、より安定した収入を確保する必要がある。
- ・ 県内中小企業等の総合支援拠点となる経営支援プラザは、ワンストップ窓口として860件を超える相談対応を行っている。新型コロナウイルス感染症に係る相談等は減少傾向にあるものの、資金繰りによる経営難や近年問題となっている原油価格・物価高及び人材不足の影響等により、事業者の抱える経営課題がより多様化・複雑化している。必要に応じて、県専門家活用経営支援事業等の各種支援施策を円滑かつ効率的に実施し、総合的に支援しており、経営に苦しむ事業者の支えになっていると評価できる。

- ・福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務については、ハイテクプラザの施設(一部)の貸出を実施する事業であり、センターの設立目的と適合した公益性の高い事業である。サービス水準の向上に不断に努めており、利用者にとって有益な運営を行っている。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
- ・巡回訪問や決算書の徴収など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていると評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
- ・経費削減については、複数業者からの見積徴収による価格比較の徹底など削減努力が行われている。また、消耗品を一括発注することで調達コストを引き下げるなど節減の努力が伺える。
- ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- ・福島県産業交流館については、長机更新を行い、利便性向上を図っているものの、施設稼働率向上のため、誘致活動とともに、誘致につながった成果等の把握も必要である。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

個別課題 :

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

個別課題 :

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 野地 誠					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	https://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額 (構成比)	1,222,999 69.4%	922,999 63.1%	922,999 63.1%	922,999 63.1%	922,999 63.1%	922,999 63.1%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財団		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2)新事業の創出の支援に関する事業 (3)設備投資の支援に関する事業 (4)下請企業の振興に関する事業 (5)技術の高度化に関する事業 (6)商工業の人材育成に関する事業 (7)情報化の促進に関する事業 (8)商業の活性化に関する事業 (9)公の施設の管理受託に関する業務 (10)交流促進に関する業務 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業					

3 付表2:実施事業

1	事業名	エネルギー・エージェンシーふくしまの運営[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた各種事業の実施						
	事業実績	1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 1,090の企業・団体等(令和6年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素、熱利用)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会の開催:1回、企画運営委員会の開催:1回、分科会の開催:各分野とも3回 2 再エネ関連産業新規参入企業の発掘 再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。令和6年度は31社に対して支援を行った。 3 再エネ人材育成伴走支援 再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、それぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について、20社に対して伴走支援を行った。 4 再エネ事業化伴走支援 ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループ(令和6年度は5グループ)を設置して、事業化に向けた取組を支援した。 ・将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。令和6年度は50社に対してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を実施した。 ・県が再エネの事業化に向けて実施した2つの補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。 5 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展) ・首都圏展示会は、「第19回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム(1月29日～1月31日)」及び「スマートエネルギーWeek2025(春)(2月19日～2月21日)」に出展した。 ・海外展示会は、ドイツで開催された「E-world energy & water 2025(2月11日～13日)」に出展した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	108,318	115,399	139,838	122,450	-	-
2	事業名	REIFふくしま2024開催事業委託業務					継続事業	公益事業
	事業内容	本県再生可能エネルギー産業の育成・集積を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連産業等の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供することを目的に「第13回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2024)」を開催する。						
	目標	出展企業・団体数:240社、海外からの出展企業・団体数:20社						
	事業実績	10月17日～18日に郡山市のビッグパレットふくしまで開催した。出展企業・団体数は209社、海外からの出展企業・団体数は22社、期間中の来場者数は4,483人であった。 なお、展示会の他にも再生可能エネルギーセミナー、再エネビジネスマッチング(風力、水素)を実施するとともに、県立高等学校を対象とした展示ブース視察ツアーを実施した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	31,535	3,391	3,820	30,455	-	-

3	事業名	2024年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災地(本県15市町村)に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまで研究開発した技術シーズによる、再生可能エネルギー関連製品の事業化に向けて必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施する。						
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進						
	事業実績	支援件数: 6年度 コンソーシアム型 4件、個別型8件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	12,522	12,990	8,301	13,920	-	-
4	事業名	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、関連企業・団体等と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、人材育成セミナーや拠点化に向けたプロジェクトの検討等を実施する。						
	目標	本県の風力メンテナンスの拠点化に向けた各種事業の実施						
	事業実績	本県に風力メンテナンス拠点を構築することを検討するために、「ふくしま風力O&M推進協議会」を8月、2月の2回開催した。 また、人材育成の取組の一環として社会人向け人材育成セミナーを開催したほか、テクノアカデミー会津及び浜の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を開催した。さらに、県立工業高校の生徒を対象とした基礎講座(出前講座)を実施した。 併せて、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施するために、北海道と秋田県の風力関連施設等を訪問した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	5,943	6,378	9,226	9,084	-	-
5	事業名	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務[福島県受託]					継続事業	公益事業
	事業内容	「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積と事業化を推進する取組を行う。						
	目標	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じた各種事業の実施						
	事業実績	1 ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営 210の企業・団体等(令和5年度末現在)からなる研究会の運営を通じて、企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。併せて、ホームページやメルマガを活用し、会員に対する情報提供に努めた。 ・研究会の開催:2回、企画推進委員会の開催:2回 2 事業化ワーキンググループの支援 県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置(令和6年度は3グループ)し、新たな事業化に向けた取組を支援した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	-	11,428	14,132	13,849	-	-

6	事業名	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘)[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現するため、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供する。						
	目標	海外先進地の知見や技術の吸収及び福島発の技術・製品輸出実現を支援						
	事業実績	10月に開催した「REIFふくしま2024」に海外の企業6社(ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州:3社、スペイン・バスク州:3社)を招聘し、各エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングの場を提供した。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	－	1,406	4,191	5,170	5,834	－	－
7	事業名	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	欧州最大級のエネルギー関連展示会である「E-world energy & water 2025」への県内企業の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携し、海外企業とのマッチングサポート及び展示会終了後のフォローアップやアドバイスをを行い、今後の海外展開について後押しをする。						
	目標	県内出展企業に対する支援						
	事業実績	県内出展企業数:E-world energy & water 2025 2社						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	－	－	6,019	6,634	7,071	－	－
8	事業名	「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	先進的な風力発電に関するO&M技術開発の推進に向けて、それらを担う人材の育成を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(FREA)と連携して、風力O&Mへの参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施する。						
	目標	ワークショップの開催(2回)						
	事業実績	風力O&Mへの参入を目指す企業を対象にワークショップを開催(9月と10月の2回)するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	－	6,343	6,100	3,344	1,731	－	－

9	事業名	地域課題解決型起業支援事業(福島県補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。						
	目標	・応募件数 50件 ・採択件数 30件						
	事業実績	R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 ・応募件数 18件 69件 74件 57件 85件 ・採択件数 13件 33件 32件 29件 28件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	64,897	64,015	64,397	55,361	-	-
10	事業名	テック系起業家支援事業(福島県委託事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	テック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。						
	目標	・県内外スタートアップ訪問件数 80件 ・県内外スタートアップ相談件数 60件 ・県内(サポート)企業訪問件数 200件 ・県内(サポート)企業相談件数 70件 ・スタートアップと県内企業等のマッチング(成約)件数 5件 ・テック系スタートアップ向けセミナー企画・開催 3回 ・Fターン起業個別相談会 相談者18名以上 ・Fターン起業フックイベント 参加者20名以上						
	事業実績	・県内外スタートアップ訪問件数 271件 ・県内外スタートアップ相談件数 120件 ・県内(サポート)企業訪問件数 257件 ・県内(サポート)企業相談件数 88件 ・スタートアップと県内企業等のマッチング(成約)件数 6件 ・テック系スタートアップ向けセミナー企画・開催 4回 ・Fターン起業個別相談会 相談者10名 ・Fターン起業フックイベント 参加者24名						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	-	-	-	22,324	-	-

11	事業名	アカデミアシーズ創出等事業（福島県委託事業）					新規事業	公益事業
	事業内容	県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。また、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援機関の連携強化を図る。						
	目標	(1)大学発ベンチャーの候補者発掘から伴走支援業務 ア 県内大学等の教員への訪問 40者以上 イ 県内大学等の教員への企画提案 6者以上 ウ ベンチャー設立に繋がる有望な候補者の発掘 10者以上 エ 本事業に関連する県内大学発ベンチャー企業の創出 1社以上 (2)未来の起業家育成プログラム ア 県内の大学生向けセミナーの参加者数 30名以上/回 イ 県内の中高生向けワークショップ等開催 1校以上 (3)ビズスタふくしまのページ閲覧数 10,000件以上の月2回以上						
	事業実績	(1)大学発ベンチャーの候補者発掘から伴走支援業務 ア 県内大学等の教員への訪問 55者 イ 県内大学等の教員への企画提案 6者 ウ ベンチャー設立に繋がる有望な候補者の発掘 10者 エ 本事業に関連する県内大学発ベンチャー企業の創出 0社 (2)未来の起業家育成プログラム ア 県内の大学生向けセミナーの参加者数 17名/回 イ 県内の中高生向けワークショップ等開催 1校 (3)ビズスタふくしまのページ閲覧数 8月16,978件、12月17,892件						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	-	-	-	39,634	-	-
12	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願（特許、実用新案、意匠、商標）する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること						
	事業実績	ア 特許出願経費等助成事業（県事業） 助成企業数 H22年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 ・特許権 — 19件 15件 16件 20件 ・商標権 — 2件 5件 6件 10件 ・意匠権 — 2件 — — 3件 ・実用新案権 — 1件 1件 — — ・先行技術調査 — — — — — 合 計 — 24件 21件 22件 33件 助成金額 — 3,711千円 3,622千円 3,407千円 5,494千円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	324	7,397	7,293	8,010	5,806	2472.2%	1792.0%

13	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業 ・ 市場調査・研究開発経費助成事業(福島県補助事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 ※旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。					
	目標	・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数5件 ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上					
	事業実績	【新ファンド事業】(製品開発、事業化推進経費助成事業)					
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		応募件数	22件	27件	47件	32件	
		交付決定件数	8件	22件	31件	15件	
	事業実績	交付決定額	19,606千円	33,305千円	66,282千円	33,429千円	
		事業化件数	5件	3件	3件	5件	
		【旧ファンド事業】(旧製造業集積活用型事業+旧地域資源活用型事業)					
			H22年度				
		応募件数	86件				
		交付決定件数	18件				
		交付決定額	76,665千円				
		事業化件数	4件				
	事業実績	【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】					
			H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		応募件数	6件	6件	3件	3件	2件
		交付決定件数	6件	5件	3件	3件	2件
	事業実績	交付決定額	10,051千円	4,506千円	2,851千円	2,341千円	2,000千円
		肯定的評価	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	93.4%
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位:千円)	60,465	29,872	19,688	12,481	27,515	20.6%
							45.5%
14	事業名	競争的研究資金獲得支援事業				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業等が保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理人業務を行う。					
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。					
	事業実績	・成長型中小企業等研究開発支援事業(東北経済産業局補助事業)					
		(R4~R6年度) 研究課題「アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発」					
		参画団体 2団体					
		(R5~R7年度) 研究課題「セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立」					
	事業実績	参画団体 2団体					
		(R5~R6年度) 研究課題「AIを活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における共通状況図の研究開発」					
		参画団体 1団体					
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22
	(単位:千円)	51,618	145	254	142	99	0.3%
							0.2%

15	事業名	経営支援プラザ等運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が90%以上となるようにする。						
	事業実績		H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		相談件数	589件	676件	734件	759件	862件	
		専門家派遣件数	164回	149回	176回	148回	159回	
		専門家派遣実施企業からの 肯定的評価	90.2%	96.1%	100.0%	94.6%	94.9%	
・メールマガジン配信	46,611件	13,129件	11,414件	36,178件	72,025件			
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
(単位:千円) 上段:コンサル 下段:情報提供	70,617 364	11,924 406	12,005 405	12,657 387	12,758 439	17.9% 106.3%	18.1% 120.6%	
16	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。						
	目標	相談件数 2,701件、課題解決件数 460件						
	事業実績		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		・支援を受けた者からの肯定的評価	91%	90%	92%	96%	94%	
		・(参考)相談実績件数	1,690件	2,700件	2,642件	3,782件	3,927件	
		・(参考)課題解決件数	180	296	477	670	62	
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
(単位:千円)	—	61,691	82,889	90,558	86,358	—	—	

17	事業名	事業承継・引継ぎ支援センター事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施する。						
	目標	相談事業者数 220件、成約件数 40件						
	事業実績		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		・新規相談事業者数 (親族承継)	—	107	76	93	98	
		・新規相談事業者数 (第三者承継)	278	147	99	86	130	
・成約件数 (親族承継)		—	20	14	12	26		
	・成約件数 (第三者承継)	22.5	18	19	17	28		
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
	(単位:千円)	—	62,989	68,930	93,835	94,087	—	—

18	事業名	事業承継支援人材育成事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。 また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより県内中小企業の事業承継を推進するため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。						
	目標	・中小企業支援担当者育成研修会 1回開催 ・事業承継税制等支援者養成研修会 2回開催 ・事業承継税制等活用者支援研修会 1回開催						
	事業実績	・中小企業支援担当者育成研修会 1回開催(オンライン) ・事業承継税制等支援者養成研修会 2回開催(福島、郡山) ・事業承継税制等活用者支援研修会 1回開催(郡山)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
		(単位:千円)	—	1,587	2,784	2,453	2,382	—

19	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	相談件数 245件						
	事業実績		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	・相談企業数	389	292	241	242	282		
	・協議会開催回数	4	4	4	4	4		
	・セミナー開催回数	2	4	4	4	3		
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	-	61,684	38,630	42,878	45,242	-	-
20	事業名	中小企業再生支援等事業(東北経済産業局委託事業、(独)中小企業基盤整備機構委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会の支援業務部門である中小企業活性化協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日 中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日(令和4年4月1日中小企業活性化協議会に統合)						
	目標	—						
	事業実績		H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	・中小企業再生支援協議会							
	相談件数	20件	63件	33件	83件	87件	145件	
再生計画策定完了件数		45件	22件	49件	40件	55件		
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。							
	・経営改善支援センター							
	申請件数		46件	62件	80件	97件	79件	
	交付件数		140件	180件	97件	193件	255件	
	交付金額		29,968円	36,663千円	19,497千円	47,706千円	76,814千円	
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	82,288	180,316	180,002	164,700	190,338	200.2%	231.3%
	上段:再生支援 下段:改善支援	-	55,194	27,672	57,584	89,958	-	-

21	事業名	産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日						
	目標	相談件数 245件						
	事業実績	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		相談実企業数	60先	34先	84先	15先	0先	
		相談延べ件数	60件	34件	84件	15件	0件	
エグジット件数		0件	6件	9件	6件	7件		
債権買取件数	0件	0件	0件	0件	0件			
※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。								
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
	(単位:千円)	-	180,316	180,002	164,701	190,338	-	-

22	事業名	機械貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。 設備貸与は小規模企業者等が創業及び付加価値の向上を図るために必要とする機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。平成26年度で新規貸与は終了し、債権管理業務を行う。						
	目標	貸与決定件数 40件						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		申込(件)/金額	(27)360,671	(21)415,399	(8) 66,522	(22)361,765	(25)327,111	(22)398,109
	決定(件)/金額	(21)258,300	(14)204,260	(7) 53,612	(13)167,276	(17)206,204	(19)374,586	
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
	(単位:千円)	45,570	15,194	17,490	50,087	49,771	109.9%	109.2%

23	事業名	取引先拡大支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先拡大を支援するため、県内外の企業訪問や各種アンケート調査により情報収集とあっせん紹介を行うとともに、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、展示会やセミナー、専門家によるアドバイスにより、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん件数1,550件 あっせん成立件数93件						
	事業実績		H22年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		あっせん紹介件数	970件	974件	969件	1,423件	1,426件	1,598件
		あっせん成立件数	67件	104件	88件	77件	94件	95件
		発注開拓企業数	265件	394件	396件	395件	306件	318件
商談会開催事業		2回	2回	2回	3回	3回	3回	
輸送用機械関連展示会	4回	2回	3回	2回	2回	2回		
	(日産、ケービン、刈谷、日立オートモティブシステムズ)	(マレリWEB、刈谷WEB)	(オティックス、日産、トヨタWEB)	(日産、刈谷)	(ダイハツ、トヨタ)	(アイシン、刈谷)		
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
(単位:千円)	44,501	48,124	59,975	62,591	67,699	140.7%	152.1%	

24	事業名	上海拠点運営業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘客、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を実施する。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	本県からの進出企業に対する情報提供等の支援、観光誘客、県産品の販路開拓を実施した。 また、政府関係者や経済関係者に対し、福島県の現状説明と情報収集を行った。 ・来訪者数 127名 ・便宜供与(仲介・斡旋等) 111件 ・送客件数 1組 25名						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
(単位:千円)	70,424	28,203	26,493	32,884	29,902	46.7%	42.5%	

25	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円) R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 申込(件)/金額 (5)74,158 (3)154,100 (3)118,800 (10)885,000 (6)213,500 (2)411,300 決定(件)/金額 (3)384,600 (2)126,200 (0) 0 (7)173,900 (6)553,500 (3) 85,800 ※平成23年度事業開始						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	21,357	18,224	21,624	21,990	—	—
26	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風19号等)					継続事業	公益事業
	事業内容	令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円) R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 申込(件)/金額 (4) 53,800 (2) 77,400 (0) 0 (0) 0 (0) 0 決定(件)/金額 (4) 53,800 (0) 0 (1) 55,900 (0) 0 (0) 0 ※令和2年度事業開始						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	6,044	3,997	1,447	1,106	—	—

27	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金) 2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金) 3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)						
	目標	-						
	事業実績	区分/年度 R2金額(件数) R3金額(件数) R4金額(件数) R5金額(件数) R6金額(件数) A資金 申込 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 決定 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) B資金 申込 30,000(1) 0(0) 0(0) 60,000(2) 10,000(1) 決定 30,000(1) 0(0) 0(0) 60,000(2) 10,000(1) C資金 申込 21,000(2) 20,000(2) 24,266(3) 10,500(1) 18,240(2) 決定 21,000(2) 10,000(1) 18,900(2) 9,000(1) 18,240(2)						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	38,397	35,131	71,056	156,682	—	—
	28	事業名	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業(福島県委託事業)					継続事業
事業内容		福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。						
目標		-						
事業実績		R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 受付件数 42,299件 46,612件 23,307件 11,519件						
事業費		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	—	64,889	62,881	66,670	41,604	—	—

29	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業				継続事業	公益事業		
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び商業施設を整備する市町村、商工会・商工会議所等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。							
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業立地を促進するため商業機能の回復を進める。							
	事業実績	事業実績(応募・採択・交付決定・支払件数)							
		区 分	R6実績				累計(H28～R6)		
応募			採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定	支払
製造・サービス業等立地支援事業		27	12	13	22	358	179	137	85
商業施設等復興支援事業		5	5	5	0	18	18	17	8
サプライチェーン対策投資促進事業		0	0	0	0	3	3	3	1
地域経済効果立地支援事業		5	3	0	2	30	12	8	2
合 計	37	20	18	24	409	212	165	96	
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22		
(単位:千円)	—	126,210	156,189	193,978	220,976	—	—		

30	事業名	産業人材育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。						
	目標	受講者からの肯定的評価 90%以上						
	事業実績	回数 参加人数 肯定的評価						
		ア 経営力育成講座（応援ファンド助成金、自己財源）						
		令和3年度	4テーマ	8回	延べ162名	94.1%		
		令和4年度	5テーマ	5回	延べ52名	98.1%		
		令和5年度	5テーマ	9回	延べ98名	98.3%		
		令和6年度	5テーマ	8回	延べ99名	100.0%		
		イ 経営実践セミナー（自己財源）						
令和3年度		2テーマ	2回	延べ37名	97.3%			
令和4年度		3テーマ	3回	延べ77名	97.4%			
令和5年度		3テーマ	3回	延べ68名	100.0%			
令和6年度		3テーマ	3回	延べ40名	100.0%			
ウ 企業経営トップセミナー（自己財源）								
令和4年度		2テーマ	2回	延べ30名	96.7%			
令和5年度		1テーマ	1回	延べ117名	94.9%			
令和6年度		1テーマ	1回	延べ84名	94.1%			
エ 製造業中核人材セミナー（自己財源）								
令和3年度		17回	延べ261人	94.2%				
令和4年度		29回	延べ394人	93.9%				
令和5年度		29回	延べ509人	96.3%				
令和6年度		30回	延べ556人	96.2%				
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
	(単位:千円)	10,814	7,265	7,647	8,175	13,692	75.6%	126.6%

31	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	情報・技術・文化等の交流を促進することにより、県内の産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、福島県産業交流館を運営管理する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール40% コンベンションホール55%						
	事業実績	利用件数(件)	H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		来館者数(千人)	1,701件	394件	715件	1,186件	1,334件	
		施設稼働率(%)	751千人	54千人	362千人	376千人	363千人	
・展示ホール		43.3%	24.1%	37.6%	41.0%	45.3%		
・コンベンションホール	76.3%	48.2%	63.6%	55.2%	53.8%			
・中会議室	84.7%	42.4%	41.8%	60.0%	62.3%			
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
	(単位:千円)	270,564	298,433	354,207	360,493	398,255	133.2%	147.2%

32	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館60.0% 福島市産業交流プラザ65.0%						
	事業実績	利用件数(件)	H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		うち、イベント系	2,110件	1,308件	1,847件	1,868件	1,703件	
		うち、会議系	90件	101件	133件	144件	129件	
うち、その他		1,310件	1,207件	1,714件	1,724件	1,574件		
賑わいイベント件数(件)		710件	0件	0件	0件	0件		
施設稼働率(%)		249件	101件	141件	136件	148件		
・福島県中小企業振興館		55.9%	32.3%	47.3%	47.8%	40.6%		
・福島市産業交流プラザ		63.6%	(40.2%)	(49.6%)	(50.6%)	(52.3%)		
※事業費は県・市合計で記載								
事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22	
	(単位:千円)	89,865	110,317	117,098	128,906	134,081	143.4%	149.2%

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入	2,565,964	30,301,870	30,413,651	30,218,009	9,690,701	1178%	378%
	当期収入合計	2,565,964	2,285,069	2,545,429	2,378,180	2,548,747	93%	99%
	うち基本財産運用収入	37,058	15,632	15,385	14,703	14,831	40%	40%
	うち事業収入	592,985	145,632	269,143	315,146	352,767	53%	59%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	669,873	1,441,757	1,398,416	1,515,817	1,655,739	226%	247%
	うち借入金							
	うちその他	167,941	682,048	862,485	532,514	525,410	317%	313%
	前期繰越収支差額※1	1,098,107	28,016,801	27,868,222	27,839,829	7,141,954	2535%	650%
	② 支出	1,354,205	2,276,731	2,522,011	2,440,889	2,573,009	180%	190%
	うち人件費総額	407,715	685,080	638,305	644,490	715,327	158%	175%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	11,645	12,052	12,199	12,973		
財 産 の 状 況	うち事業費(除人件費)	828,839	1,533,238	1,870,151	1,779,740	1,843,310	215%	222%
	うちその他	102,257	46,768	1,503	4,460	1,399	4%	1%
	③ 当期収支差額※2	113,652	-101,428	-325,776	-75,163	-38,126	-66%	-34%
	④ 次期繰越収支差額※1	936,021	27,868,222	27,839,829	7,141,954	7,107,347	763%	759%
	① 資産	14,378,738	157,284,771	161,997,448	170,785,351	148,022,065	1188%	1029%
	流動資産	3,212,949	28,756,389	28,560,139	27,031,134	8,210,204	841%	256%
	固定資産	11,165,789	128,528,382	133,437,309	143,754,217	139,811,861	1287%	1252%
	② 負債	10,897,964	153,583,060	158,272,319	167,122,930	144,383,967	1534%	1325%
	流動負債	2,276,928	888,167	720,310	19,889,180	1,102,858	874%	48%
	うち借入金	2,095,910	623,496	534,000	19,693,993	880,000	940%	42%
財 産 の 状 況	固定負債	8,621,036	152,694,893	157,552,009	147,233,750	143,281,109	1708%	1662%
	うち借入金	8,103,263	83,050,700	82,648,096	62,175,182	61,838,403	767%	763%
	③ 正味財産	3,480,774	3,701,711	3,725,129	3,662,421	3,638,098	105%	105%
	うち当期増減額	113,652	8,338	23,418	-62,708	-24,323	-55%	-21%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	99.5%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	2,276,731	2,522,011	2,440,889	2,573,008	180%	190%
公益事業支出額	1,347,697	2,275,693	2,520,607	2,439,571	2,571,690	181%	191%
収益事業支出額	6,508	1,038	1,404	1,318	1,318	20%	20%
②直営事業比率	92.9%	97.1%	96.8%	97.1%	97.0%	104%	104%
支出額計	467,293	1,049,232	968,619	1,054,006	1,168,043	226%	250%
直営事業支出額	434,164	1,019,277	937,766	1,023,278	1,132,472	236%	261%
再委託事業支出額	33,129	29,955	30,853	30,728	35,571	93%	107%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	53.9% (1,227,499/ 2,276,731)	61.6% 1,553,392 2,522,011	56.8% 1,386,883 2,440,889	54.6% 1,404,965 2,573,008	87%	83%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数	産業交流館 利用件数	産業交流館 利用件数	産業交流館 利用件数	産業交流館 利用件数		
	1,701件	394件	715件	1,186件	1,334件	70%	78%
	来館者数	来館者数	来館者数	来館者数	来館者数		
	751,213人	54,101人	361,686人	376,272人	363,874人	50%	48%
	中小企業振興館	中小企業振興館	中小企業振興館	中小企業振興館	中小企業振興館		
	94,691人	30,662人	42,730人	49,267人	43,264人	52%	46%
	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ		
⑤施設等稼働率	72,535人	22,569人	21,624人	29,453人	27,691人	41%	38%
	産業交流館 展示ホール	産業交流館 展示ホール	産業交流館 展示ホール	産業交流館 展示ホール	産業交流館 展示ホール		
	43.3%	24.1%	37.6%	41.0%	45.3%	95%	105%
	コンベンションホール	コンベンションホール	コンベンションホール	コンベンションホール	コンベンションホール		
	76.3%	48.2%	63.6%	55.2%	53.8%	72%	71%
	中会議室	中会議室	中会議室	中会議室	中会議室		
	84.7%	42.4%	41.8%	60.0%	62.3%	71%	74%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	中小企業振興館	中小企業振興館	中小企業振興館	中小企業振興館	中小企業振興館		
	55.9%	32.3%	47.3%	47.8%	40.6%	86%	73%
	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ	市産業交流プラザ		
	63.6%	49.5%	54.2%	62.4%	58.3%	98%	92%
	45.6%	63.1%	54.9%	63.7%	65.0%		
	(669,872/ 1,467,857)	(1,441,757/ 2,285,069)	(1,398,415/ 2,545,429)	(1,515,817/ 2,378,181)	(1,655,739/ 2,548,747)	140%	142%

⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	3237.7% (28,756,389/ 888,167)	3965.0% (28,560,139/ 720,310)	135.9% (27,031,134/ 19,889,180)	744.4% (8,210,204/ 1,102,858)	96%	528%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.1% (46,992/ 2,276,731)	1.9% (46,735/ 2,522,011)	1.9% (46,579/ 2,440,889)	1.8% (46,709/ 2,573,008)	58%	56%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	30.1% (685,081/ 2,276,731)	25.3% (638,305/ 2,522,011)	26.4% (644,490/ 2,440,889)	27.8% (715,327/ 2,573,008)	88%	92%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	53.2% (83,674,196/ 157,284,771)	51.3% (83,182,096/ 161,997,448)	47.9% (81,869,175/ 170,785,351)	42.4% (62,718,404/ 148,022,065)	68%	60%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,075千円 (685,081/135人)	5,409千円 (638,305/118人)	5,371千円 (644,490/120人)	6,062千円 (715,327/118人)	100%	113%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	11,758千円 (1,587,389/135人)	14,132千円 (1,667,559/118人)	15,258千円 (1,830,963/120人)	17,021千円 (2,008,507/118人)	92%	102%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	42.3% (609,181/ 1,441,757)	39.7% (555,323/ 1,398,415)	36.7% (556,186/ 1,515,817)	33.2% (550,357/ 1,655,739)	81%	73%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費／事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	52.1% (75,900/ 145,632)	30.8% (82,982/ 269,143)	28.0% (88,304/ 315,146)	26.7% (94,133/ 352,767)	153%	146%

5 付表4－2:経営分析

⑮長期借入金の状況		(令和6年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定	
	利率			
福島県	4,020,000	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24	
	無利子			
福島県	44,353,811	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資322.4億円、事務費充当基金311億円)	R27.3.31	
	無利子			
福島県	3,784,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R28.10.5	
	無利子			
福島県	2,023,566	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30	
	無利子			
福島県	4,003,810	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R27.11.20	
	無利子			
福島県	3,480,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R28.9.30	
	無利子			
福島県	173,218	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R26.9.30	
	無利子			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	7	100%	88%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合 計	11	11	11	11	11	10	100%	91%
職員	常勤職員	32	34	34	33	32	33	100%	103%
	プロパー	19	22	22	23	23	23	121%	121%
	民間	1	6	6	4	3	4	300%	400%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	126	120	119	119	108	270%	245%
	嘱託員	39	95	96	85	83	81	213%	208%
	臨時職員	5	2	2	2	2	2	40%	40%
	人材派遣		16	13	13	11	2	-	-
	その他		13	9	19	23	23	-	-
	合 計	76	160	154	152	151	141	199%	186%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー						2	2	
	民間								
	県OB							2	1
	県現職派遣						1		
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	3	4	1
一般職員	プロパー	2	4	4	4	4	1		
	民間				1			3	
	県OB								
	県現職派遣	1			1				
	その他							1	
	合計	3	4	4	6	4	1	4	0
総計		3	4	4	6	4	4	8	1

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	457,354	906,623	825,825	871,176	927,765	952,889	2	2
	補助金	202,156	262,948	268,825	263,273	263,670	299,757	1	1
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	334,418	312,524	377,179	390,370	368,194	4	4
	指定管理料	164,107	309,257	244,476	230,724	273,725	284,938	2	2
	②貸付金	1,358,763	83,071,196	82,648,096	81,169,175	61,838,403	61,838,404	46	46
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	3	1	1
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	1	1
	県OB	3	3	3	3	3	3	1	1
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	1	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	0	1	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	0	1	-
	部局長	1	1	1	1	1	0	1	-
	上記以外の職員							-	-
	⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	0	0
	管理職員	1	1	1	1	1	1	1	1
	一般職員	8	2	2	2	2	2	0	0

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金	
	中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	112,576
	福島県専門家活用経営支援事業補助金	
	県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	5,564
	福島県下請中小企業振興事業費補助金	
	下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	40,514
	福島県輸送用機械関連産業集積育成事業費補助金	
	輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、下請取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	3,011
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金	
	技術支援部を円滑に運営するための事業費	25,214
	特許出願経費等助成事業	
	県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	5,806
	市場調査・研究開発経費助成事業	
	県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。	12,683
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金	
負担金	原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	2,941
	地域課題解決型起業支援事業補助金	
	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。	55,361
交付金	補助金額合計	263,670

委託料	上海拠点運営事業費委託	29,727
	福島県の経済交流等の拠点となる福島県上海事務所を設置し、維持運営する。	
	福島インバウンド誘客周遊促進事業(中国・香港市場)	176
	本県を訪れる外国人観光客の増加の流れを加速させ、観光振興による地域活性化を図る。	
	次世代自動車技術関連企業支援事業	20,537
	県内の主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	45,242
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	
	事業承継支援人材育成事業	2,382
	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、県内中小企業の経営者向けに事業承継税制や第三者承継の仕組みを学ぶ研修を開催するほか、税理士が事業承継の相談に積極的に関与することにより県内中小企業の事業承継を推進するため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。	
	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務	122,450
	「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援することにより、再生可能エネルギー及び水素関連産業の育成・集積に向けた取組を推進する。	
	REIFふくしま2024開催事業委託業務	30,455
	本県再生可能エネルギー産業の育成・集積を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連産業等の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供することを目的に「第13回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2024)」を開催する。	
	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務	13,849
	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を運営し、産学官のネットワーク構築、新規参入、事業化及び販路拡大まで一体的・総合的に支援することにより、関連産業の集積を推進する。	
	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務	9,084
	県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、発電事業者、風車メーカー、メンテナンス事業者、研究機関、教育機関、金融機関等と連携を図り、必要な検討や調査、人材育成を実施する。	
	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘)	5,834
	県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、海外の先進的な技術・製品の情報発信や企業間連携創出に向けたマッチングの機会を提供する。	
	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)	7,071
	海外展示会へ出展する県内企業に対して、現地のコンサルティング会社と連携を図りながら海外企業とのマッチングを支援し、県内企業の海外展開を後押しする。	
	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業	41,604
	県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。	

	テック系起業家支援事業	22,325
	テック系スタートアップを対象とする技術相談窓口を設置し、県内企業とのマッチングや支援制度への橋渡しを行うなど、テック系スタートアップが抱える様々な課題の解決を支援する。	
	アカデミアシーズ創出等事業	39,634
	県内大学発スタートアップの創出を促進するため、候補者発掘から事業立ち上げ支援までを一体的に実施する。また、県の創業支援ウェブサイトの運営や県内創業支援機関の連携強化を図る。	
委託料額合計		390,370
指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する令和6年度協定	147,784
	指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する令和6年度協定	4,183
	県の指定管理者制度管理運営業務	
	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)の管理に関する令和6年度協定等	121,758
	コラッセふくしま会議室管理運営業務(県・市合計額)	
指定管理料合計		273,725
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金	0
	設備貸与事業資金	
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金	4,020,000
	ふくしま産業応援ファンド事業資金	
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金	44,353,810
	原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金	
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	13,291,375
	東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金	
	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	173,218
	令和元年台風第19号等にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資	
貸付金合計		61,838,403
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	野地 誠	常勤	元文化スポーツ局長	R3.4.1 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	宇佐美 明良	常勤	元監査委員事務局長	R5.4.1 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
理 事	5名以上 10名以内 (理事長、専務理事を含む)	橋本 武士	常勤	元生活環境部環境回復推進 監兼次長(環境保全担当)	R3.4.1 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安達 和久	非常勤	福島県商工会議所連合会 常任幹事	R4.6.27 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金子 市夫	非常勤	福島県商工会連合会専務理 事	R5.6.25 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 勉	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	R6.7.23 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		鈴木 正人	非常勤	福島県商工労働部政策監	R7.5.21 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事 兼事務局長	H24.5.14 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
監 事	2名以内	牧野 知弘	非常勤	株式会社商工組合中央金庫 福島支店長	R6.5.10 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき
		樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和7年度に関する定時評議員会の終結のとき